

✓ 外国為替市場

通貨		2月6日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	119.12	117.49	+1.39%
	ユーロ	134.79	132.65	+1.61%
	英国・ポンド	181.54	177.00	+2.57%
	カナダ・ドル	95.12	92.28	+3.07%
	オーストラリア・ドル	92.88	91.22	+1.82%
	ニュージーランド・ドル	87.69	85.27	+2.83%
新興国	ブラジル・レアル	42.817	43.811	-2.27%
	メキシコ・ペソ	8.025	7.846	+2.28%
	トルコ・リラ	48.155	48.128	+0.06%
	南アフリカ・ランド	10.353	10.089	+2.61%
	インドネシア・ルピア※	0.944	0.928	+1.72%
中国・人民元	19.079	18.807	+1.45%	

※100外貨あたりの対円レートを表示

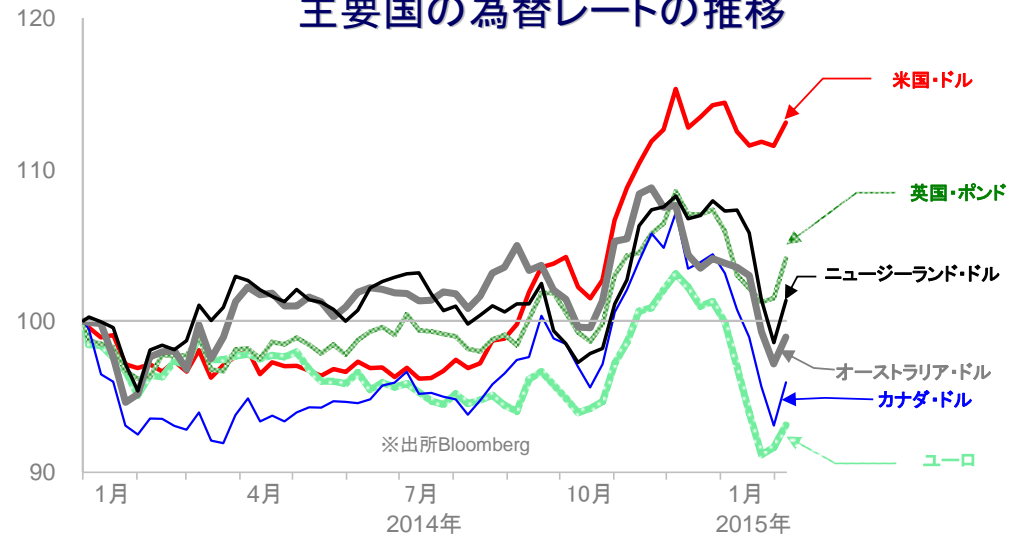
📎 マーケットの動き

米国ではISM製造業景況感指数が前月から低下した一方、同非製造業景況感指数は上昇した。雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を上回る伸びとなったほか、前月分も上方修正された。ECBは、ギリシャ国債に関する適格担保ルールの特例措置を停止した。トルコ中央銀行は次回金融政策会合の前倒しは行わず予定通りとし、同会合ではインフレ見通しを検証すると発表した。中国では各種PMIが軒並み前月から低下した。人民銀行は、預金準備率を引き下げた。

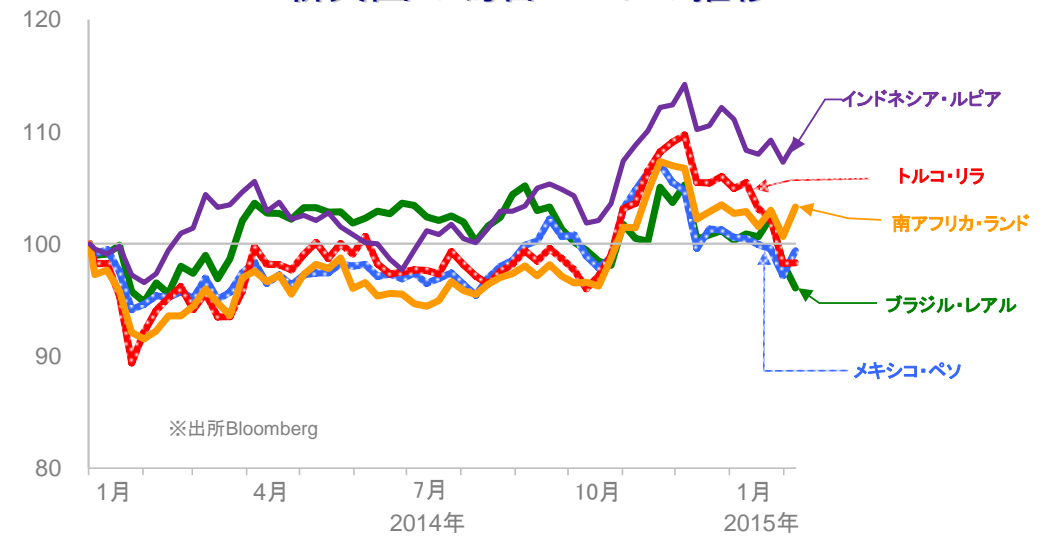
米国・ドルは、雇用統計の内容を受けて早期の利上げ観測が改めて広がったことから日本・円に対して上昇

- ユーロは、ギリシャの債務交渉の動向が注目される中、米国・ドルに対して一進一退の動き
- 英国・ポンドは製造業をはじめ各種PMIが市場予想を上回ったこと、カナダ・ドルは原油価格の上昇が好感されたことから、ともに上昇
- ニュージーランド準備銀行総裁は政策金利の据え置きを示唆した。ニュージーランド・ドルは、利下げ観測が後退したことから上昇
- ブラジル・レアルは、国営石油公社に対する汚職捜査が拡大する中、貿易赤字が市場予想を上回ったことなどもあり、軟調に推移
- 南アフリカ・ランドは、製造業PMIが市場予想を上回ったことなどから上昇

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年2月9日

株式市場

国	株価指数	2013年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-0.15%	8.33%	
	東証株価指数(TOPIX)	0.15%	8.82%	
	JASDAQ INDEX	-0.54%	0.85%	
米国	ダウ工業株30種平均	3.84%	7.53%	
	S&P500	3.03%	11.21%	
北米	ナスダック指数	2.35%	13.60%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	2.80%	10.74%	
主要国	英国	FTSE100	1.54%	1.55%
	ドイツ	DAX	1.42%	13.55%
	フランス	CAC40	1.88%	9.20%
	イタリア	FTSE MIB	1.26%	9.45%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	4.15%	8.74%
新興国	中国	上海総合指数	-4.19%	45.37%
	韓国	韓国総合株価指数	0.32%	-2.78%
	香港	ハンセン指数	0.70%	5.89%
	台湾	台湾加権指数	1.01%	9.81%
	インド	S&P BSE SENSEX	-1.59%	35.65%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	12.08%	-42.72%
	トルコ	ISEナショナル100指数	-4.45%	25.35%
	ブラジル	ボベスバ指数	4.02%	-5.27%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	4.31%	-0.03%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.43%	12.41%

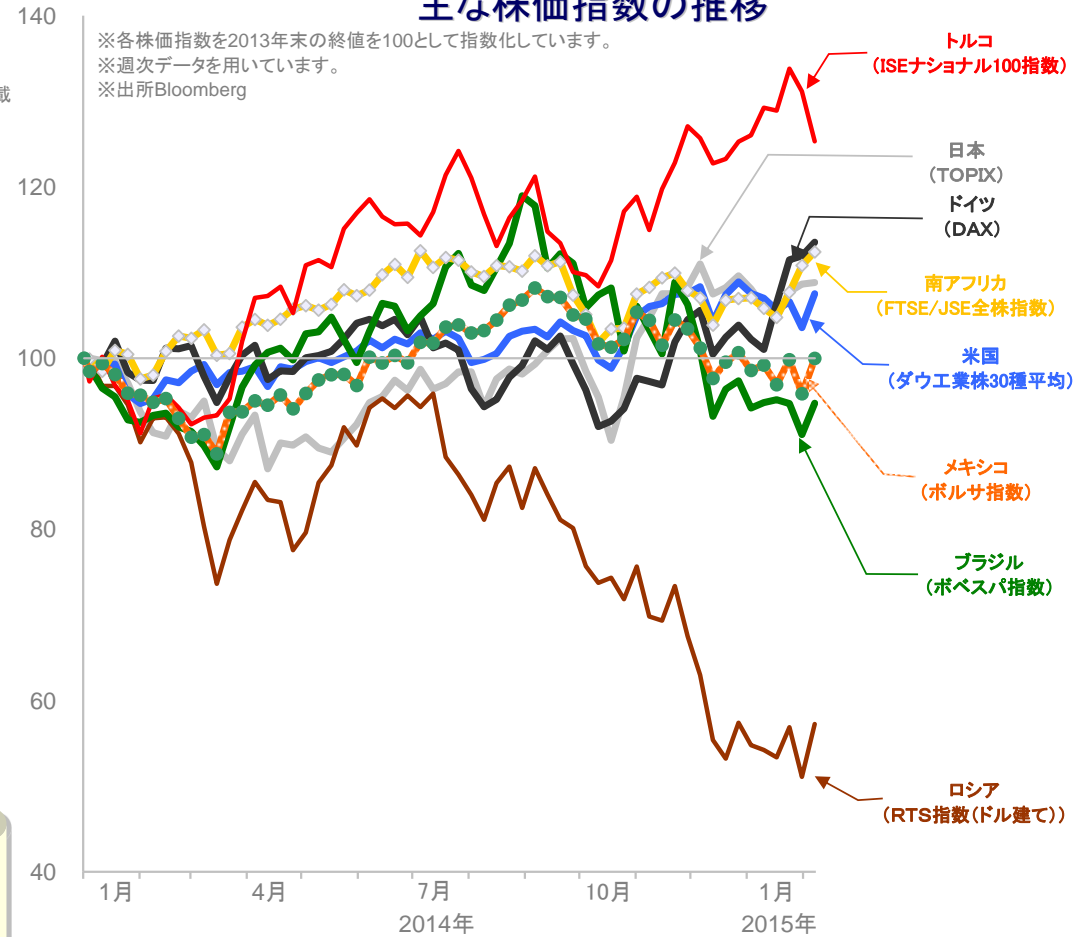
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、原油価格の変動率が高まったものの底堅く推移したことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退し、概ね上昇

- 米国では、大手製薬会社による大型買収の報道も支援材料となり上昇
- オーストラリアでは、政策金利の引き下げなども支援材料となり、上昇
- 中国では、預金準備率が引き下げられたものの根強い景気減速懸念などから下落
- ロシアでは、ウクライナを巡る紛争解決に向けて前進するとの期待もあり大幅に上昇

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

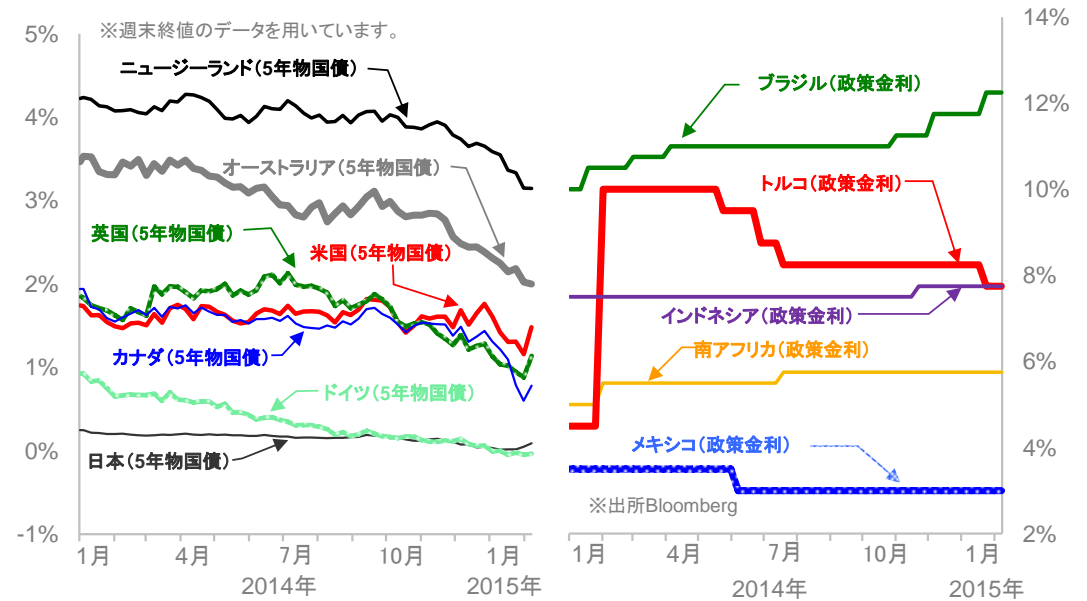
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年2月9日

金利

国	2月6日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.088%	0.046%	+0.042%
米国	1.480%	1.156%	+0.324%
ドイツ	-0.037%	-0.048%	+0.011%
英国	1.135%	0.879%	+0.256%
カナダ	0.781%	0.601%	+0.180%
オーストラリア	2.000%	2.021%	-0.021%
ニュージーランド	3.145%	3.149%	-0.004%
新興国			
ブラジル	12.25%	12.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.75%	7.75%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.75%	7.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

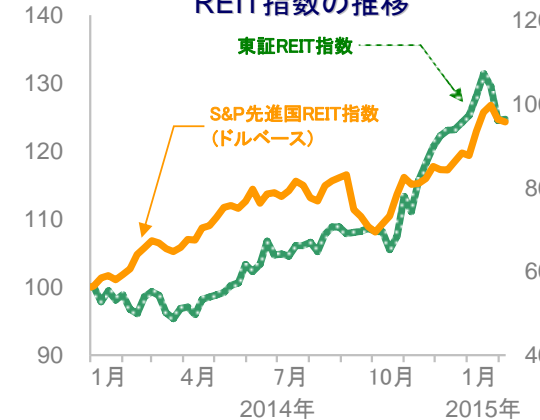
	2月6日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1889.00	1886.51	+0.13%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	267.52	268.27	-0.28%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	51.69	48.24	+7.15%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	224.85	218.84	+2.75%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1234.60	1279.20	-3.49%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

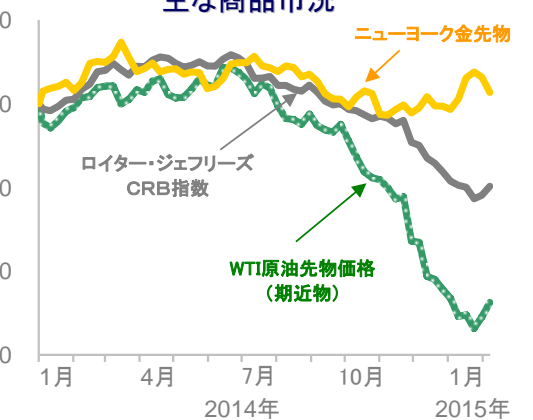
マーケットの動き

- 米国金利は、大手パソコン・通信機器メーカーの大型起債に加えて、雇用統計の内容を受けて早期の利上げ観測が改めて広がったこともあり、大幅に上昇
- 日本では、10年国債入札が低調だったことを受けて、長期金利は急上昇
- 政策金利については英国で据え置き、オーストラリアで引き下げを決定
- 原油価格は、供給量が減少するとの見方が広がったことから大幅に上昇したものの、上下に大きく振れる展開となった

REIT指数の推移



主な商品市況

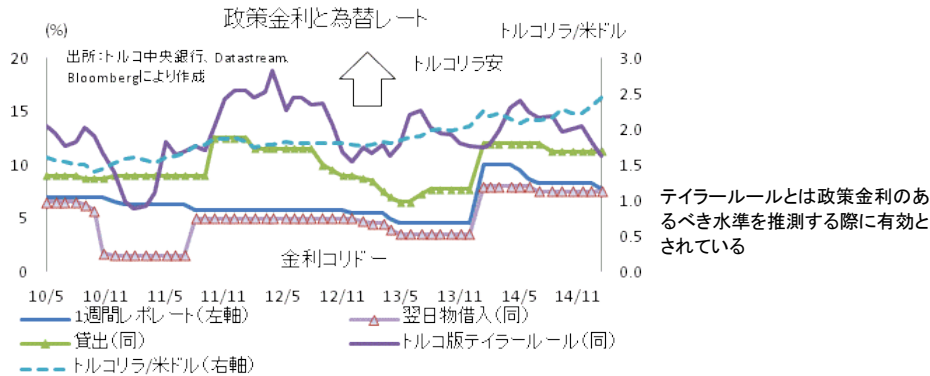


※各指数は、2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

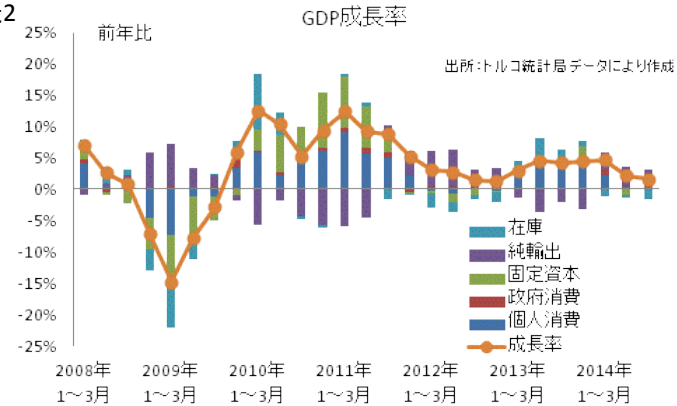
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 利下げサイクルに入っているトルコ(その1)

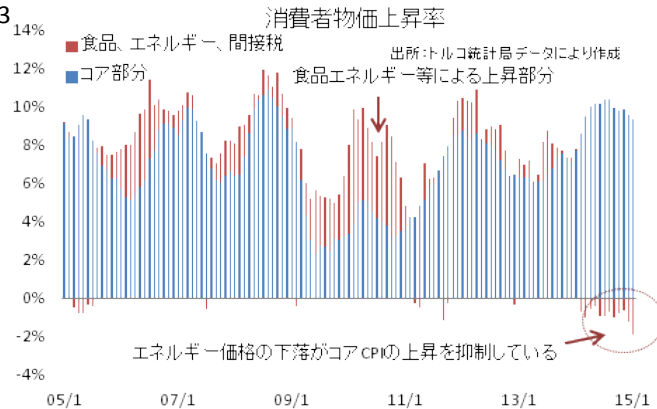
図表1



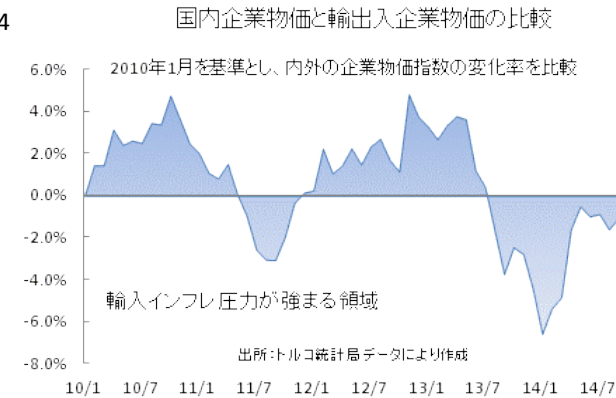
図表2



図表3



図表4



トルコでは1月に利下げが実施され、その後も追加利下げ観測が続いている。今回の利下げの背景には政治的圧力もあるとみられており、評価は芳しくない。

【利下げの評価】

トルコの金融政策は先進国と同様に金利コリドー(中心レート、上限および下限レートの3本)の操作によって運営されている。近年はインフレおよび為替レートの調整目的で変更されているようにも見える。トルコでは景気の減速がみられるが、それ程大幅な落ち込みではない(図表2)。ただGDP成長率でみると直近の四半期は前年同期比で+1.7%と低く低迷している(図表2)。1月20日の利下げは大統領からの強い要請があったとされているが、实体经济の下支えを目的とすればそれ程違和感はないように思われる。

トルコは内需中心の経済構造(消費支出と固定資本を合わせると90%超)となっている、主な輸出先であるEU、ロシア、中近東・アフリカはいずれも景気鈍化が予想されているが、内需浮揚の観点からは利下げについては容認できると考えられる。一方、利下げが批判される背景にはインフレ率の高止まりが挙げられる(図表3)。しかしインフレについてはコアは高止まりしていたが、エネルギー価格の下落が全体でのインフレ抑制に寄与している(図表3、※トルコの輸入に占める鉱物燃料の比率は25%超(2012年)~JETRO HPより)。トルコ版テイラールールと政策金利である1週間レポレートとを比較すれば、乖離はみられるものの方向性はほぼ同じである(図表1)。一方、インフレ率に影響を与える要因として為替レートがある。2013年後半以降、交易を通して輸入インフレ圧力が高まり易い状況が続いているが、徐々に同圧力は緩和しつつある(図表4)。特に足元ではトルコリラ安にもかかわらず輸入インフレ圧力は後退している。

次号に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。